

# 日本子ども家庭福祉学会通信

## 第46号

2022年10月発行

Japanese Society for the Study of Child and Family Welfare

No.46

### 第23回全国大会報告

2022年6月11日(土)、12日(日)の2日間、日本子ども家庭福祉学会第23回全国大会を同朋大学の担当のもと開催しました。2019年末に中国の武漢市での流行が報告されてから、新型コロナウイルスは、瞬く間に世界的な大流行となり、新たな変異株「オミクロン株」が世界的に猛威を振るっている状況でしたので、WEB開催として企画しました。

大会開催にあたり、昨年度開催校の関西大学の事務局の皆様、相澤仁会長をはじめ、学会事務局の皆様、理事・監事の皆様には多大な応援をいただき、感謝しております。

大会のテーマは、「コロナ危機を乗り越えて：新しい子ども家庭福祉を拓く」としました。新型コロナウイルスの感染拡大は、社会のシステム、人々の生活にさまざまな影響を及ぼしています。こうした影響は、雇用状況や生活基盤、精神状態が不安定な人ほど深刻であり、当然のことながら、社会的養護の子どもたちは大きな影響を受けています。日本の子ども家庭福祉の現場では、さまざまな課題を抱えながら日々の実践を行っていますが、こうした課題が新型コロナウイルスという危機的な状況によって、より顕在化していると捉えることもできます。また、2月からのロシアによるウクライナへの侵攻は、20世紀の二つの世界大戦の悲惨な結果を踏まえた国際的な枠組みが十分機能していないことをはっきりさせました。私たちは、このような厳しい現実を直視し、子どものいのち、こころ、人生、人間関係を大切にするという人類共通の目標に確実に向かえるよう根本から問い直しながら、これか

らの子ども家庭福祉の支援のあり方をみなさんと一緒に考えていきたいと思いました。

本大会では、こうした背景を受けて、大会1日目にはHelen Minnis氏(グラスゴー大学教授、児童精神科医)に『ストレスにさらされる社会的養護の子どもたち』と題して基調講演をしていただきました。社会的養護を必要とされる子どもには「マルトリートメントによって生み出される障害(反応性愛着障害、社会的関与の脱抑制型障害、PTSD等)」と「神経発達症群(ADHD、自閉症スペクトラム、知的発達の障害等)」他を重複している傾向があり、それらの関係や原因をどう理解したらいいかを明確に説明していただきました。そして、子どものメンタルヘルスの包括的アセスメントが必要であり、アセスメントに基づいて薬物治療、環境調整、的を射たサポートの提供について提案がありました。今後の社会的養護、小児期の逆境体験、里親支援をキーワードとする研究・実践を検討していくための核心をとらえた有用な知見を示していただきました。

そして、この基調講演をふまえ、『コロナ危機から考える日本における子ども家庭福祉の展望』というテーマのシンポジウムを千賀則史氏(同朋大学)のコーディネートのもと開催しました。

伊藤嘉余子氏(大阪公立大学)からは「コロナ危機から考える子ども家庭福祉の展望」という題にて、①スコットランドの社会的養護の現状、②日本におけるコロナ禍での児童相談等の動向、③これからの子ども家庭福祉の展望、について報告していただきました。

吉村拓美氏(京都府宇治児童相談所京田辺支所)からは、「ローカルな小規模児童相談所の中の人が見たコロナ禍とこれから」と題して、コロナ禍で当初危惧

されたこと、実際にうまくいかなかったこと・うまくいったこと、これから何が起きるとよいか、また提案としてコロナ禍を踏まえた支援者の育成や支援の選択肢を準備することの必要性が報告されました。

寺井陽一氏（中日青葉学園 児童心理治療施設 わかば館）からは、「施設退所後のアフタケアの実情」というテーマで、ご自身の長期にわたるアフタケアの経験から、退所者の置かれた現状や支援の課題について報告していただきました。特に、現行の福祉制度の隙間・限界を超えたところも含む寺井氏の支援の展開は、これから子ども家庭福祉の充実を考える際の示唆に富むものとなりました。

なお、檜原真也氏（児童養護施設 子供の家）に、児童養護施設における自立支援とこれからの社会的養育について報告を準備していただいていたのですが、直前に事情により辞退したい旨の連絡がありましたので、報告の取り消しとさせていただきます。

大会2日目は、6分科会において延べ21演題の自由研究発表がありました。社会的養育のための施設、里親、特別養子縁組、地域（在宅）支援、専門職に関することなど、子ども家庭福祉分野の広範な課題をめぐる研究発表があり、参加者も含めて活発な議論が展開されました。分科会の座長は、主には学会理事の方をお願いしました。

なお、参加登録者は会員100名、非会員16名でした。リモート開催の良さを生かして、国外の研究者に基調講演者をお願いすることができましたし、シンポジウムもメールとZoom会議を組み合わせて準備できました。1日目にオンライン懇親会を開き、パソコン画面上ではありましたが、ブレイクアウトルームを使って各地の人たちと親しく語り合うことができましたのも良い思い出となりました。

2日間を通して、何よりも学会理事の方、演題発表を申し込んでくださった多くの方、参加者の方が、大きなトラブルにならないように（開催校が失敗しないように）、助け合って大会を運営していただいたことに改めて感謝します。さらに、次回大会のご成功を祈念し、大会報告とさせていただきます。

（第23回大会長 同朋大学 井上 薫）

## 民間団体活動推進調査 研究事業の成果報告

全国大会にあわせて行われた事業成果報告会への参加がかなわなかった会員のみなさまに向け、研究代表者の方に事業成果の要旨をご執筆いただきました。

### 【事業報告1】

NPO 法人親と子のタッチケア研究会\*

研究代表者：福島里美（跡見学園女子大学）

「社会的養護におけるファンクショナルタッチケアプログラム（FTP）の開発：タッチからはじまる養育者と子どもとの心の通い合い」

\*「NPO 法人親と子のタッチケア研究会」は、2021年度より「日本ファンクショナルタッチペアレネティング協会」に改名しております。

事業の目的：本事業は、社会的養護に携わる支援者を対象にファンクショナルタッチケアプログラム（FTP）を開発し、効果を検討することを目的に研究実践を行いました。

研究1：社会的養護の支援者を対象とした面接調査

研究1では、社会的養護に携わる養育者10人（里親6人、施設職員4人）へ面接調査を行い、「養育に困難を感じた場面」「子どもの問題行動」「気づき」「子どもに対する見方の変容」をたずねました。そして面接記録から、KHCorderを用いて事例ごとに頻出語を抽出し、共起ネットワーク図を作成しました。その結果、思春期以降の里子は、実親への愛情と恨みというアンビバレントな気持ちを示したり、その気持ちを問題行動として示していました。一方、小学生以下の子どもは、飲食や睡眠、排泄等の基本的欲求に基づく行動や、生活を通じて体験した感情表出が多くみられました。

養育者の対応を子どもの年代別にみると、小学生以下の子どもには、学校や生活、服装など、生活面に近い距離から支えるのに対し、思春期以降の子どもには、子どもの求める距離感を保ちながら、子どもの気持ちを丁寧にくみ取っていました。これまでのファンクショナルタッチは、乳幼児への身体接触を通じた親子

関係の形成を主に行ってきました。しかし社会的養護における思春期以降の子どもには、身体接触を伴わない関わりや、適度な距離感を保ちながら心理的に寄り添うことも重要との結果になりました。

## 研究2：社会的養護下の子どもや支援者に向けたタッチプログラムの試行

### 1) 里親子のタッチ遊びの効果

当団体は、ファンクショナルタッチを使った親子の手遊びを多数開発しています。これを乳幼児を育てる里親4組に試行しました。その結果、委託後1ヵ月から2年以上の子どもまで、嬉しそうに反応し、子どもの変化は、里親の自信にもつながりました。さらに、里親同士や里親と支援者との打ち解けた関係につながる効果もみられました。

### 2) 社会的養護の支援者に向けたファンクショナルタッチ研修の実践

ここまでの検討が終わった時点で、日本精神衛生学会より、ファンクショナルタッチ研修を依頼され、筆者と当会理事長である麻生典子氏の2名で講師をつとめました。受講者45名の多くが、児童養護施設や母子生活支援施設の職員であったことから、研究成果をもとに、社会的養護における支援者のニーズに合わせた研修プログラムを組み立てました。前半は、効果的なタッチ、侵襲的なタッチの講義をし、後半は、ファンクショナルタッチを社会的養護の現場で行う意義や留意点を伝えました。受講者アンケートでは、研修の必要性を「とても感じた」が54%、「やや感じた」が33%との回答であり、社会的養護におけるファンクショナルタッチの重要性を確認できました。この研修をきっかけに、新たなファンクショナルタッチのトレーナーが数名誕生し、当会の会員として活動をしています。

### まとめと今後の課題

本事業は、当会の活動を社会的養護に広げるきっかけとなり、研修を通じて、幅広い地域の支援者にファンクショナルタッチの活用を伝えることができました。今後は、対面でのプログラム実践と効果検証を行うことが課題です。

## 【事業報告2】

### 神戸市児童養護施設連盟

研究代表者：馬場幸子（関西学院大学）

「児童養護施設における自立支援—地域の独自性を活かした自立支援事業の展開過程とその成果—」

本研究は、神戸市児童養護施設連盟（以下、連盟）が2019年度に開始した自立支援に関する取り組みを追跡し、事業導入初期（3年間）の成果と課題を明らかにすることを目的に行われました。神戸市には13の児童養護施設と、児童心理治療施設、児童自立支援施設、自立援助ホーム各1施設の計16施設があります。本事業には児童自立支援施設を除く15施設が参加しました。

本事業は、各施設の自立支援を担当する職員らで構成される「自立支援実務者会」を通して展開していき、研究には実務者会の議事録及び研究代表者による会議への陪席記録（フィールドノート）を主なデータとして用いたほか、直接処遇職員（ケアワーカー）等へのアンケート調査（有効回答数220）、自立支援担当職員へのグループインタビュー（4グループ、計13名）、施設長（参加14名）へのアンケート調査も行い、併せて事業の成果と課題を考察しました。

会議は2022年3月までに計19回開催されました。ほとんどの回に神戸市家庭支援課の担当職員も出席し、各施設からの質問・要望に応じていました。2021年に実務者会は、5つの研究部会（「リービングケア」「進学支援」「就労支援」「障がい者支援」「アフターケア」）に分かれ、年間通して調査・情報収集等を行い、年度末に成果報告を行いました。

自立支援担当職員らは、「情報が増えた」「施設同士のつながりができる」「社会資源とつながることが大切だとわかってきた」「情報が入ってくるから施設内で発信しやすくなった」など実務者会の意義を述べ、また、実務者会を「情報が集まっている場にしたい」「支援対策が何かしら出てくる場にしたい」などの抱負も述べていました。

しかし、進学率が増えた、離職率が減った、退所者の所在把握率が上がったなど、数値などで効果を示せる段階には至らず、「きっちりとした成果を上げないといけない」「具体的に動き出したい」などの声の実務者会参加者ら自身から上がりました。

ケアワーカーらへのアンケート調査からは、経験年数による「自立」・「自立支援」に関する意識の差が明らかになりました。また、「自立支援担当職員の役割や業務に関する認識」、「施設内で職員が自立支援に関する情報を十分に得られているか」や「自施設では自立支援に向けた取り組みが十分に行われているか」についての考えに大きな施設間格差があることも明らかとなりました。一方で、自立支援担当職員の持つ情報や知識が増え、それらが施設内で共有されることによって施設内で少しずつ職員全体の意識も変わってきているようだとの印象を持った自立支援担当職員もいました。

インケアからリビングケア、アフターケアは一貫した取り組みが必要で、自立支援担当職員とケアワーカーとの協働と相互理解は不可欠です。また、今後の取り組みを通じて施設間格差解消、自立支援の「標準化」へ近づいていくことが望まれます。

本研究に助成をくださった日本子ども家庭福祉学会に厚く御礼申し上げます。

### 【事業報告3】

一般社団法人日本シングルマザー支援協会  
 研究代表者：元山彩織（立命館大学衣笠総合研究機構人間科学研究所・上記支援協会顧問）  
 「母子家庭の就業自立を目指すMES（ミーズ）人材活用プログラム支援の対象状況」

非常勤雇用は父子世帯より母子世帯に多く、年間平均収入も200万と、母子世帯の経済的水準は低い状況があります。

これらの状況により、児童虐待や子どもの教育の格差が学歴の差を生み、貧困の負の連鎖を引き起こすことに繋がります。したがって、母子世帯の生活安定のための就業支援は重要であると思われます。

本研究対象機関の一般社団法人日本シングルマザー支援協会（以下、支援協会）は、横浜市、大阪市、北九州市などのほか、7か所の自治体と協定を組み活動しています。就業しにくい母子世帯の就業支援を主軸とし、母親の意識改革、心理的自立を目指し、「主婦脳」→「世帯主脳」へという人材活用プログラム（MES：ミーズ Mind/Empathy/Skill）を開発しました。しかし、現段階ではエビデンスに乏しい状況です。したがっ

て本研究では、支援協会への相談者の概要などを明らかにし、就業に必要な支援は何かを示唆することによって、今後の支援活動の推進の一助とすることを目的としました。特に意識改革は「主婦脳」→「世帯主脳」へ転換させる試みが、就業と生活の安定へ繋がる要素になると予測しております。今後、活動の効果、課題、改善策などを明らかにすることを長期目標として研究していく所存です。

方法は、支援協会に相談した対象者から聴取した内容を記載している相談記録票から情報収集および数値化し、統計学的分析を行いました。

その結果、就職し辛い世帯背景が複雑であること、保有資格の有無に関わらず相談者の変化の有無に正の関連があり、所持資格とは関連のない営業職でも就職後の不満には繋がらず充実感をもたらすことが明らかになりました。各相談者の就職や仕事の継続のし辛さの要因を検討しながら就職支援をしていくためには、必要な世帯背景を十分確認しながら進めていく必要があると思われました。

就職して約2年経過時期および子どもが学童期中期頃に、離職や就職を悩む時期となる可能性があり、この時期は特に支援の工夫の必要性がうかがえました。

また、就職活動の面接までおよび就職後の過程において、「ステップアップ実感」をもたらすような支援は重要ではないか。そのことが、「主婦脳」→「世帯主脳」へ、また心理的自立へと繋がっていくのではないかと考えられました。

私自身、様々な観点から児童虐待防止支援に携わっておりますが、母子世帯就業支援研究は単に就業の話ではなく、重要な虐待防止支援の1つではないかと思っております。本研究を含む今後の研究結果が、子どもとその家庭が心身ともに健やかに暮らせるための一助となることを強く願っております。

最後に、本研究にご協力頂いた関係者の皆様、研究助成をいただきました日本子ども家庭福祉学会に、深く御礼申し上げます。

## 2022年度日本子ども家庭福祉学会 第1回理事会 議事録

場 所：ウェブ会議

日 時：2022年6月11日(土) 10:00~12:00

出席者(敬称略)：相澤仁, 川崎二三彦, 伊藤嘉余子,  
木村容子, 新保幸男, 野口啓示,  
藤岡孝志, 湯澤直美, 佐藤まゆみ,  
澁谷昌史

欠席者(敬称略)：倉石哲也

### 1. 審議事項

#### (1) 2021年度事業報告・決算(案)について

- ・総会資料(案)について提示がなされ, 原案につき了承された。
- ・通常総会の書面開催期間を6月20~27日とすることとした。

#### (2) 2022年度事業計画・予算(案)について

- ・総会資料(案)について提示がなされ, 原案につき了承された。
- ・赤字予算となる件については, すでに理事会で承認されている『子ども家庭福祉学』掲載論文のインターネット公開等の影響によるものであり, またかねてより課題となっていた繰越金の会員への還元としての意味合いを持つものであることが確認された。

#### (3) 学会ホームページのデザイン案について

- ・国際文献社のホームページ担当より提案のあったデザイン案及びサイトの構成案について提示がなされ, 審議の結果, 「各種規約」に「編集規程」が表示されるようにするほかは, 原案通りにリニューアルを進めることにつき了承された。

#### (4) 学会ML規約の改正について

- ・学会ML規約を運用実態に合わせるとの主旨により改正案の提示がなされ, 原案につき承認された。

#### (5) 民間団体活動推進調査研究事業の要綱の一部見直しについて

- ・前回理事会で審議された通りに修正した公募要綱について提示がなされ, 原案につき承認された。

あわせて, 2023年度事業についても9月に公募を開始することを確認した。

#### (6) 研究助成を目的とした寄付の取扱

- ・民間団体活動推進調査研究事業の第2種については, 採択件数が0件となった場合に, 公募に拠らない方法で事業を実施していく方針を確認した。その場合であっても, できる限り, 調査研究課題に関心を持つ会員が参加できるよう, 何らかの工夫をしてもよいのではないとの意見があった。そのことも踏まえて具体的な手続き案を継続して検討することとした。
- ・今後の応募状況や予算額の推移などを見ながら, 第2種については複数年事業として認めるかについても視野に入れて見直しを進めてはどうかとの意見があった。今年度は2023年度単年度で終了する事業として実施する一方, 今後の検討課題のひとつとして留意することとした。

#### (7) 研究倫理に関する当面の取扱ルールについて

- ・編集委員会報告を受ける形で, 本件について審議を行った。審議の結果, 研究倫理に関する取扱について明示的になっていない部分があることから, 当面は編集委員会や大会事務局が研究倫理の適否を判断して採択可否を行うことを確認すると同時に, 研究倫理違反に関する調査や会員の処分にかかわる事態が発生したときには会長, 副会長, 機関誌担当理事, 事務局担当理事の合議体により対応を協議することとした。また, これは当面の措置であり, 今後, 規約等の見直しにつき検討を進めることについても了承した。

#### (8) 日本社会福祉系学会連合の担当者について

- ・学会連合の事務担当者に確認したところ, とくに担当者の届出は不要とのことであったため, 議案取り下げとした。

#### (9) 会員の入会審査について

- ・申請のあった6名について入会を承認した。

#### (10) その他

- ・今年度も自由研究報告を希望する会員が少なかったことから, 大会校と事務局担当理事で協議の上, 申込期限の延長を行ったことを確認した。
- ・前回理事会後, 2件についてメール審議を実施したことを確認した。1件目は, ウクライナ情勢と

かかわって学会が声明を発出するかにかかわるものであった。3名の理事・監事から声明発出につき賛成意見が出たところで、事務局担当理事が声明案を準備し、さらに2日間にわたって審議を継続したが、その後、理事・監事間で意見がわかれ、議論が膠着した（賛成意見は子どもの人権侵害が明らかな事態にあって声明を出すことは、子ども家庭福祉学の依拠する理念と合致したものであり、学会の果たすべき役割の一部にあたるのではないかというもの。反対意見は、声明を出す案件の取捨選択基準が明確とはいえず、そのような中で学会あるいは会長名で声明を発出することは問題であるとするもの）。過去の声明発出の取扱例に準じ、会員の間でも本件について学会がどのような姿勢で臨むかについて統一的な見解を示しうる状況にないとの会長判断を受け、本案を採択することは見送った（3月15日決定）。2件目は入会審査（5月5日承認）。

- ・学会設立25周年を視野に入れ、過去の記録の整理等を行っておくこと、また写真等が残っていればそれを学会ホームページに掲載するなどの工夫もできるとの助言があった。

## 2. 報告事項

### (1) 編集委員会報告

- ・機関誌担当理事より資料が提示され、機関誌第22号の編集経過、2022年度の検討事項について報告があった。
- ・第11号～第21号掲載論文等のインターネット公開のための手続きを進めていること、J-STAGEの登録準備が整い次第、21号から遡ってのデータ・アップロード作業を進めることの報告があった。
- ・査読中の論文において、編集委員会内で研究倫理違反の疑義が生じた論文があったことを受け、臨時編集委員会を開催し、研究倫理に関する討議及び当該論文の対応について検討を行ったことの報告があった。その後、当該委員会での検討結果を受けて、会長・副会長・事務局長と機関誌編集委員長とで協議をし、今回第22号投稿論文における研究倫理違反の疑義については重過失にあたるものはないことから、編集規程7及び執筆要項9

に則って掲載可否を決定するとともに、編集委員会から疑義のあった投稿者に対して教育的な指導を含めて採否決定を伝えることの確認を行ったことのことである。なお、編集委員会で研究倫理を取り扱うことを明示した規定や申し合わせがないことから、この対応方針については理事会で承認をとることとした（審議事項7参照）。

### (2) 広報関係報告

- ・例年通り、3月に学会通信を配信したことの報告があった。
- ・学会MLによる会員への情報配信について、定例的なもの（学会通信の配信、学会連合からの連絡事項等）については従来通り事務局に配信を依頼する一方、簡易なものや緊急性のあるものについては事務局担当理事が随時配信を行うようにしたとの報告があった。
- ・学会ホームページによる情報発信機能の強化は、ホームページのリニューアル後、新着情報の更新を事務局担当理事ができるようにすることで改善を図りたいとの報告があった。

### (3) 会計関係報告

- ・これまでと同様、国際文献社からは定期的に支出報告をいただいて支出の管理を行っていることの報告があった。

### (4) 日本社会福祉系学会連合報告

- ・5月29日に総会が開催されたことの報告があった。
- ・2022年度は、2021年度中に実施できなかった加盟学会へのアンケートが予定されているとのことであった。

### (5) 会員の動向

- ・2021年度（4月1日～3月31日）の学会員の動向について、下記の通り報告があった；  
 入会 28名（うち法人0名）  
 退会 28名（正会員27名、自動退会11名、逝去0名）  
 ※ 2022/3/31 現在 正会員 516名 法人会員 4団体（合計520）

### (6) その他

- ・民間団体活動推進調査研究事業報告会は、事務局長から特別企画担当理事に協力を求め、予定通り全国大会直前に開催する。次年度以降の報告会の

あり方については別途意見を聴取する。また、事業成果の周知のため、学会通信にも成果のポイントを掲載する予定。

- ・次回理事会は、2月中旬を予定しているが、規約や申し合わせの制定・見直し等、メール審議にはそぐわない案件が発生した場合には、秋に招集をする可能性も十分にある。

以上

## 2022年度 総会報告

2022年度の通常総会についても、昨年度同様、理事会の議を経た上で、「日本子ども家庭福祉学会メールニュース」(2022年6月20日発行)により書面資料を配信し、同月27日まで意見の聴取を行うことで集合形式の総会に代えることとしました。質問や意見の受付は、日本子ども家庭福祉学会事務局 jscfw-post@bunken.co.jp としました。

総会においては、2021年度の事業報告・決算報告、2022年度の事業計画・予算について審議されました。2021年度の退会者数の内訳についての質問が1件あったことを受け、必要な説明を行いました。その他特段の疑義はなかったことから、議案についてはすべて承認をされたものとみなしました。

なお、総会期間中に、一部数値の誤記が見つかりました。すでに訂正箇所につきましては、総会終了時に周知させていただいているところですが、ここで訂正箇所につきあらためて報告をいたします。

〔訂正箇所1〕総会報告事項のうち「1. 学会員の動向 2021年度(4月1日～3月31日)」において、「※2021/3/31現在 正会員516名、法人会員4団体 合計520(納入率92%)」とあるところ、「正会員515名、法人会員5団体 合計520(納入率92%)」が正しい値でした。

〔訂正事項2〕総会審議事項のうち「日本子ども家庭福祉学会2022年度予算(案)」の「(1)収入の部」→「個人年会費」→「予算備考欄」において、「@514名(2022/4/1時点会員数)」とあるところ、「@517名(2022/4/1時点会員数)」が正しい値でした(このあと掲載の予算には、正しい数値を記載しています)。

## 2021年度事業報告

### 1. 日本子ども家庭福祉学会総会・第22回大会の開催

#### (1) 2021年度通常総会の開催

下記の通り、開催した；

日 時 2021年6月14日(月)～21日(月)

方 法 新型コロナウイルス感染予防のため、メーリングリストにて資料配布により実施

#### (2) 第22回大会の開催

下記の通り、開催した；

日 時 2021年9月4日(土)～5日(日)

大会校 関西大学

方 法 新型コロナウイルス感染予防のため、ウェブ開催(Zoom利用)により実施

### 2. 第23回大会の開催場所の決定

第23回大会を同朋大学(愛知県)で開催することとした。

### 3. 第23回大会の開催準備

2022年6月11日(土)～12日(日)で第23回大会が開催できるよう、大会校から提出された開催要綱(案)の確認を行うとともに、大会準備が円滑に進むよう大会補助金を支出した。また学会通信や学会MLを活用して第23回大会に関する広報を行うことで、開催準備を進めた。

### 4. 第24回大会の検討

福山市立大学(広島県)の会員より大会校受諾の内諾を得た。

### 5. 理事会の開催

下記の通り、開催した；

第1回理事会 6月6日(日) 場所 ウェブ会議

第2回理事会 9月4日(土) 場所 ウェブ会議

第3回理事会 2月13日(日) 場所 ウェブ会議

### 6. 学会機関誌『子ども家庭福祉学』の発行

編集委員会を設置し、学会機関誌『子ども家庭福祉学』の第22号を発行するとともに、第23号を2022年度に発行できるよう準備を進めた。また、学会機関誌掲載論文のインターネット公開を行うため、編集規程の改正を行うとともに、『子ども家庭福祉学』(第22号以降)J-STAGEでのオンライン公開に関する告

示」『子ども家庭福祉学』第11号～第21号のデジタルアーカイブ化に関する告示」を発売した。

#### 7. 研究助成事業の拡充等見直し

会員から研究助成に対する寄付を得て、公募要綱を改正することにより「民間団体活動推進調査研究事業」の拡充を図った。その上で、2022年度事業として実施する「民間団体活動推進調査研究事業」の公募を行った。2件の申請があり、うち1件の採択を決定した。

#### 8. 会員の拡大及び会費納入の督促、メーリングリストへの登録の促進

会員拡大に引き続き努めるとともに、年度末に会費納入の督促を行った。また、通常総会開催に先立ち、学会MLへの登録を促した。

#### 9. 学会通信の発行

学会通信を2回発行し、全国大会や理事会の開催状況を中心に、学会運営に関する情報提供を行った(10月・3月)。

## 2022年度事業計画

### 1. 日本子ども家庭福祉学会総会・第23回大会の開催

#### (1) 2023年度通常総会の開催

下記の通り、開催する；

日 時 2022年6月20日(月)～27日(月)

方 法 新型コロナウイルス感染予防のため、メーリングリストにて資料配布により実施

#### (2) 第23回大会の開催

下記の通り、開催する；

日 時 2022年6月11日(土)～12日(日)

大会校 同朋大学

方 法 ウェブ開催 (Zoom 利用)

### 2. 第24回大会の開催場所の決定と開催準備

第24回大会の大会校を福山市立大学(広島県)に依頼し、開催要綱(案)の提出を求めるなどして、円滑に大会が開催できるよう準備を進める。

### 3. 第25回大会の検討

第25回大会の大会校として内諾を得ている早稲田大学に対して、具体的な開催場所や時期につき検討するよう依頼を進める。

### 4. 学会機関誌『子ども家庭福祉学』の発行及び各種

#### 規約の見直し

編集委員会を設置し、学会機関誌『子ども家庭福祉学』の第22号を発行するとともに、第23号を2023年度に発行できるよう準備を進める。また、2021年度に決定した、学会機関誌掲載論文のオンライン公開、デジタルアーカイブ化のための手続きを進めるほか、未公開分の(第1～10号)の取扱、転載に関するルールを整備など、引き続き機関誌編集にかかわる各種規約等の見直しにも着手する。

### 5. 「民間団体活動推進調査研究事業」の実施

2020年度及び2021年度に実施された事業成果を報告する場を第23回大会にあわせて設定するとともに、学会通信でも事業成果の概要を公表する。また、「民間団体活動推進調査研究事業」の公募要綱について必要な見直しを行った上で、2022年度も継続して実施する。とくに、会員から得た寄付が有効に活用されるよう、公募にかかる広報を積極的に行う。

### 6. 会員の拡大及び会費納入の督促、メーリングリストへの登録の促進

会員拡大に引き続き努めるとともに、会費納入の督促を行う。また学会からの郵送物発送時に、メーリングリスト未登録者に対して登録を促すよう文書で依頼する。

### 7. 学会ホームページのセキュリティ対策強化及び学会からの情報発信の強化

学会ホームページのセキュリティ対策を進める観点から、そのリニューアルをはかり、同時に学会ホームページの情報発信機能の強化について必要な検討を進める。また、学会ML規約を実態に即して見直すとともに、タイムリーに学会の事業や子ども家庭福祉学に関する情報発信に努める。あわせて、学会通信を2回発行・配信し、学会運営に関する情報提供を行う(10月・3月)。



## 日本子ども家庭福祉学会 2021年度決算(案)

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

(1) 収入の部		予算額	決算額	予決算差異	決算備考
会費	個人年会費	2,850,000	2,952,000	102,000	@492名×6,000円
	法人年会費	50,000	40,000	-10,000	@4件×10,000円
	個人過年度会費	180,000	168,000	-12,000	@28名×6,000円
	法人過年度会費	20,000	40,000	20,000	@4件×10,000円
	会費小計	3,100,000	3,200,000	100,000	
機関誌収入		30,000	16,835	-13,165	13件
預金利子収入		100	14	-86	
受取寄付金		0	700,000	700,000	1件
当該年度収入合計(A)		3,130,100	3,916,849	786,749	
前年度からの繰越金		6,643,287	6,643,287	0	
収入合計(B)		9,773,387	10,560,136	786,749	

(2) 支出の部		予算額	決算額	予決算差異	決算備考
印刷費	機関誌	650,000	634,986	-15,014	学会誌21号560部(108頁)
	その他の印刷費	0	34,716	34,716	チラシ, 投稿規程, 学会誌案内作成
	印刷費小計	650,000	669,702	19,702	
通信費	機関誌郵送	110,000	77,867	-32,133	学会誌21号送料
	その他の通信	20,000	21,791	1,791	4-3月分送料, コピー FAX代
	通信費小計	130,000	99,658	-30,342	
消耗品費		30,000	27,224	-2,776	封筒代
事務委託費		1,100,000	1,123,543	23,543	4-3月分委託費
編集事務委託費		82,500	104,500	22,000	編集事務委託基本料, 編集委員会陪席料
編集・校正費		0	0	0	
謝礼		50,000	0	-50,000	
大会補助金		500,000	500,000	0	第22回大会補助金
会議費		20,000	3,894	-16,106	研究事業関連会議会議費
交通費		30,000	26,679	-3,321	研究事業関連会議交通費
学会活動活性化費		5,000	0	-5,000	
研究助成金		282,000	282,000	0	「民間団体活動推進調査事業」1団体分
社会福祉系学会連合会負担金		40,000	40,000	0	2021年度社会福祉系学会連合会分負担金
雑支出		20,000	17,985	-2,015	銀行振込手数料, 郵送通知料金
選挙費用		0	0	0	
予備費		0	0	0	
支出合計(C)		2,939,500	2,895,185	-44,315	
当期正味財産増加額(A)-(C)		190,600	1,021,664	831,064	
次年度繰越収支(B)-(C)		6,833,887	7,664,951	831,064	

## 日本子ども家庭福祉学会 2022年度予算(案)

(単位:円)

(1) 収入の部		2022年度 予算(A)	2021年度 予算(B)	2021年度 決算(C)	差異 (A-B)	予算備考(A)
会費	個人年会費	2,850,000	2,850,000	2,952,000	0	@517名(2022/4/1時点会員数)×納入率92%÷ 475名×6,000円
	法人年会費	50,000	50,000	40,000	0	@5件(2022/4/1時点会員数)×10,000円
	過年度会費	180,000	180,000	168,000	0	30件分
	法人過年度会費	10,000	20,000	40,000	-10,000	1件分(2021年度未納)
	会費小計	3,090,000	3,100,000	3,200,000	-10,000	
機関誌収入		30,000	30,000	16,835	0	1冊@1,000+送料実費
大会収入		500,000	0	0	500,000	第23回大会参加費
預金利子収入		100	100	14	0	
受取寄付金		0	0	700,000	0	
当該年度収入合計(①)		3,620,100	3,130,100	3,916,849	490,000	
前年度からの繰越金		7,664,951	6,643,287	6,643,287	1,021,664	
収入合計(②)		11,285,051	9,773,387	10,560,136	1,511,664	

(2) 支出の部		2022年度 予算(A)	2021年度 予算(B)	2021年度 決算(C)	差異 (A-B)	予算備考(A)
印刷費	機関誌	650,000	650,000	634,986	0	子ども家庭福祉学第22号
	その他の印刷費	0	0	34,716	0	
	印刷費小計	650,000	650,000	669,702	0	
通信費	機関誌郵送	110,000	110,000	77,867	0	子ども家庭福祉学第22号
	その他の通信	20,000	20,000	21,791	0	4-3月分発送費等
	通信費小計	130,000	130,000	99,658	0	
消耗品費		30,000	30,000	27,224	0	学会誌発送用封筒ほか
事務委託費		1,100,000	1,100,000	1,123,543	0	
編集事務委託費		104,500	82,500	104,500	22,000	子ども家庭福祉学第22号(委員会陪席費用分を増額)
J-STAGE 掲載費		473,000	0	0	473,000	子ども家庭福祉学第11号~第22号
編集・校正費		0	0	0	0	
謝礼		0	50,000	0	-50,000	
大会開催費		1,000,000	0	0	1,000,000	第23回大会開催費
大会補助金		0	500,000	500,000	-500,000	※大会収支の統合により計上なし
会議費		20,000	20,000	3,894	0	
交通費		30,000	30,000	26,679	0	所属先からの支給がない場合に支出
学会活動活性化費		840,000	5,000	0	835,000	学会HPリニューアル費
研究助成金		300,000	282,000	282,000	18,000	民間団体活動推進調査研究(第1種・第2種)
社会福祉系学会連合会負担金		40,000	40,000	40,000	0	
雑支出		20,000	20,000	17,985	0	銀行振込手数料, 郵送通知料金
選挙費用		250,000	0	0	250,000	前回実績を参考に計上
予備費		50,000	0	0	50,000	
支出合計(③)		5,037,500	2,939,500	2,895,185	2,098,000	
当期正味財産減少額(①)-(③)		-1,417,400	190,600	1,021,664	-1,608,000	
次年度繰越収支(②)-(③)		6,247,551	6,833,887	7,664,951	-586,336	

## 日本子ども家庭福祉学会 2021年度 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	5,868,813
振替貯金 ゆうちょ銀行	4,543,665
普通預金 ゆうちょ銀行	1,325,148
前払金	800,000
流動資産合計	6,668,813
2 固定資産	
調査研究事業積立金(振替貯金)	700,000
選挙事務費積立金(普通預金)	454,767
固定資産合計	1,154,767
資産合計	7,823,580
II 負債の部	
1 流動負債	
前受会費(2022年度以降会費受領分)	28,000
未払金(2021年度分)	130,629
流動負債合計	158,629
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	158,629
III 正味財産の部	
前期繰越正味財産	6,643,287
当期正味財産増加額	1,021,664
正味財産合計	7,664,951
負債及び正味財産合計	7,823,580

## 入退会者

## 2022年3月1日～2022年9月30日までの新入会員

岡安 朋子	関東学院大学
大澤 ちひろ	明石市教育委員会
李 瀟瑩	大阪府立大学
瀧井 綾子	兵庫教育大学大学院連合 学校教育学研究科
大澤 朋子	実践女子大学
矢淵 規子	船橋市役所
松宮 透高	県立広島大学
岡本 周佳	東洋大学ライフデザイン学部 生活支援学科
東根 ちよ	大阪公立大学
東内 瑠里子	日本福祉大学

麻生 ノリコ	神奈川大学
小俣 みどり	特定非営利活動法人子育てネット ワーク・ピッコロ
山下 裕美	社会福祉法人大阪水上隣保館
吉村 拓美	京都府宇治児童相談所
李 東振	同志社大学大学院
岡 桃子	埼玉県立大学
林 宏之	愛知県豊田加茂福祉 相談センター
鈴木 勲	名寄市立大学
山村 けい子	兵庫大学短期大学部
上村 宏樹	早稲田大学 社会的養育研究所
西郷 民紗	早稲田大学社会的養育研究所
木村 将夫	阪南市立たんぼぼ園
一般財団法人 女性労働協会	

## 2022年3月1日～2022年9月30日までの退会者

近江 宣彦	柴田 長生
小沼 肇	鈴木 寛
中西 利恵	森本 扶
平湯 真人	飯塚 汐里
森 恭子	松坂 仁美
山田 順子	中嶋 一郎
齋藤 新二	山梨 みほ
佐伯 裕子	陳 君萃
山本 美貴子	村山 久美
小久保 裕美	渡辺 真理絵
長岡 恭子	小坂井 真季
趙 正祐	NPO 法人 SOS子どもの村 JAPAN
大矢 正則	堀場 純矢
宇佐美 尋子	小菅 ゆみ

## 民間団体活動推進調査研究事業の 公募開始のお知らせ

すでに民間団体活動推進調査研究事業の公募が開始されております。1月末日が応募の締め切り日です。詳細は、日本子ども家庭福祉学会ホームページ (<http://www.jscfw.info/>) でご確認ください。ぜひ積極的に本事業への応募をご検討ください。

## 学会ホームページの リニューアルのお知らせ

総会でも本年度事業としてご承認いただきました通り、セキュリティ強化を一義的な目的として、学会ホームページのリニューアルをはかりました。これを機にプライバシーポリシーも掲載し、学会としてみなさまよりお預かりする個人情報の取り扱いについて厳重な管理を行っていくことを明確にしました。

また、セキュリティ対策の強化とあわせて、スマホの画面でも閲覧しやすくするなどの工夫も取り入れま

した。とくに学会外に向けて情報発信を行っていくために重要な媒体として、有効に活用してまいります。

〈編集後記〉

- ・ウィズ・コロナの生活も定着してきたように見受けられますが、新型コロナウイルス（COVID-19）により困難な状況におられる方々は少なくないものと思われます。
- ・災害も毎年のように発生していることを考えると、非常時においても子どもたちが安心して過ごせる場所や方法がますます重要になっています。このとき、子どもたち自身にどうすればいいか訊ねてみると、いいアイデアを出してくれることがあります。
- ・平常時から、子どもを保護の対象とするだけでなく、おとなと同じ生活主体として一緒に生活課題に取り組んでいく姿勢が大切になるといえるでしょう。
- ・今年度は役員選挙が行われます。メールニュースで詳細についてはアナウンスいたします。もしも「学会からのメールニュースが届かない」という会員をご存知でしたら、ぜひ学会事務局にご連絡なさるよう、お勧めください。
- ・学会通信の内容につきましては、引き続きご意見等をお待ち申し上げております。(S)

### 日本子ども家庭福祉学会通信 第46号

発行日 2022年10月31日  
発行人 相澤 仁  
編集人 澁谷 昌史  
発行 日本子ども家庭福祉学会事務局  
〒162-0801  
東京都新宿区山吹町 358-5  
アカデミーセンター (株) 国際文献社  
Tel: 03-6824-9371 Fax: 03-5227-8631  
e-mail jscfw-post@bunken.co.jp